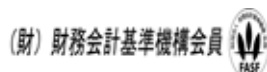


平成18年6月期

決算短信(非連結)



平成18年8月24日

会社名 株式会社 武井工業所

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5286

本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 武井 勇

問い合わせ先 責任者役職名 管理本部 副本部長

氏名 瀬川 孝男

TEL (0299) 24-5216

決算取締役会開催日 平成18年8月24日

配当支払開始予定日 無

定時株主総会開催日 平成18年9月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年6月期の業績(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	5,587	(12.5)	6	(78.5)	110	(-)
17年6月期	6,386	(13.5)	31	(463.7)	88	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	312 (-)	88.24	-	34.95	1.89	1.98
17年6月期	322 (-)	91.19	-	26.59	13.16	13.79

(注) 持分法投資損益 18年6月期 - 百万円 17年6月期 - 百万円

期中平均株式数 18年6月期 3,539,640株 17年6月期 3,539,640株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期	5,294	734	13.9	207.61
17年6月期	6,372	1,052	16.5	297.35

(注) 期末発行済株式数 18年6月期 3,542,000株 17年6月期 3,542,000株

期末自己株式数 18年6月期 2,360株 17年6月期 2,360株

(3)キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期	660	53	638	320
17年6月期	109	295	252	351

2. 19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,694	76	93
通期	5,710	100	38

[参考] 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円73銭

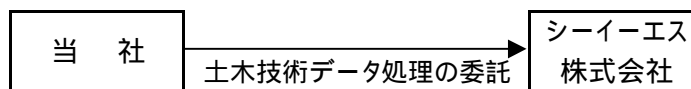
3. 配当状況・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間	期末	年間			
18年6月期	-	-	-	-	-	-
17年6月期	-	-	-	-	-	-

* 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関係会社シーイーエス株式会社(持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来「お客様の繁栄あってこそ、当社の繁栄がある」ことを経営理念の基本に掲げ、環境との調和を重視し、社会資本の充実と地域社会の振興に寄与する企業として、お客様の安心と信頼に応える製品とサービスの提供をして参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。具体的には財務体質の強化並びに今後の事業展開に備える為の内部留保資金の充実を図りつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンクリート製品販売及び関連商品販売事業 販売戦略

大手ゼネコン・大手道路会社への販売強化。

既存優良地場建設業者へのインストアシェアの拡大。

新規優良地場建設業者の開拓。

優良建材商社(既存商社・多店舗販売店)の活用による販路の拡大。

信頼の置ける同業者や異業種業者との提携による顧客サービス体制強化の構築。(自社で生産しない製品や顧客の必要とする商品の販売等)

OEM製品の受託生産販売の拡充。

見積案件の成約率のアップ。(57期には現行の倍を目指す)

新製品を開発・投入し、57期には2～3億円の売上を図る。

供給戦略

価格競争に勝ち抜くコストダウンと生産性のアップ。

イ. 変動費・固定費の恒常的見直し。

ロ. パーヘッドの物差しで全部門の生産性を見る。(51期固定費の60%強が人件費である)

ITを武器として受注・製造・出荷の連携スムーズ化を図り、納期厳守を徹底させ、競争優位を明確にする。(顧客ニーズの第一は納期厳守である)

製造部門の省人化(全自動ライン・ロボットの採用等)を計画的に進め、57期には生産量の半分以上の製造を目指す。

土舗装を軸とする環境商品販売事業

土舗装(商品名:ジオベスト)の特色。

ジオベストの競合品は少ない。

全国に販売可能である。

二次製品化が可能である。

公共施設・民間施設及び家庭までが販売対象となる。

景観上の土舗装と雑草防止の2用途がある。

今後の戦略

53期より57期まで各期最低一人の増員を行い、販売強化を進め57期には3～5億円の販売を目指す、52期中に協力会社との提携を進め、今後の販売戦略を策定する。

ジオベストの販売と合わせて透水性舗装(商品名:ポーラメント)と従来の雑草シートを緑化シートとして販売促進を図ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

・当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

・少数の取締役による迅速な意志決定とその業務の執行を実施させております。

・四半期決算の開示とホームページ上で常時迅速・正確且つ公平な開示を行ない、透明性の高い経営の維持に努力しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・監査役制度を採用しており、監査役は3名で構成され、そのうち2名は社外監査役で、弁護士と公認会計士(経営学系大学院教授)であり、全監査役と取締役との会議等で必要なアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名との人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

・取締役会は月1回開催され、経営の妥当性・効率性等を検討しております。又、必要があれば適宜、臨時取締役会を開催し対応しております。

・取締役3名と各部本部門長4名及び常勤監査役1名による経営会議を毎週初めの稼働日に開催し、経営課題についての討議・検討・解決(役員会・取締役会への上程を含む)を行い、内部統制及び業務執行の迅速化並びに経営改革の推進に努めております。

・取締役3名と各部本部門長4名、副本部長6名及び常勤監査役1名による経営計画必達会議を月1回開催し、計画必達のプロセス検証と翌月以降の戦術の検討・策定を行なっております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況。

・当社では、業務執行の健全性、透明性を維持するため、各種社内規定の整備と運用に取り組んでおり各種社内規定により、業務運用手順と職務権限を明確にして、効率的な業務運営を行っております。

・当社全体の内部牽制機能の強化を担う部門として、管理本部内に設置して、内部監査を年2回実施しており、監査の結果、指摘事項等の内部監査報告書は取締役会に報告され、改善等の処置を関係部門で実施しております。又、同部門においてコスト監査を部門毎に実施し、予算管理の進捗状況を統制しております。

・当社は法令遵守を強化するため、コンプライアンス委員会を設置しており、毎月末1回開催し、社会的責任(法令、企業倫理の遵守)・利益責任(社会に貢献)を果すため、社会のルール(法令、規制、内部規定)を企業としての行動指針の検証を行なっております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの1年間における実施状況。

・内部監査計画書に基づき、各部門の監査を実施いたしました。その際、指摘事項については改善勧告を行い、内部監査改善状況報告書の提出を求め、改善策の徹底・各部門への水平展開・再発防止に努めております。

(7) 会社の対処すべき課題

希望退職者34名を含め38名の現業社員が減員になった一方で、上半期出荷量は前期を上回る見通しであります。人材派遣や請負により最少必要人員を補充するも、顧客離れを起こさないように製品の品質維持及び納期厳守に十分注意いたします。

繁忙期にフル生産を行い、閑散期には可能な限り在庫を圧縮して、固定費の削減とキャッシュ・フローの改善を図ります。

営業所の統廃合を進め、営業の効率化を図ると共に固定費の圧縮を図ります。

非現業社員については退職者の補充は行わず、効率化を進めます。

原油価格アップに伴う燃料費や原材料価格アップに十分注意し、適時対応に努めてまいります。

前期で負の処理が終わりましたので、本業の展開に直接関係のない投資は今後一切行ないません。

貸倒損失の発生を極力防止すると共に、売掛金及び滞留債権の回収強化を進めます。

経営陣と社員を始めとして社員同士の交流を積極的に行い、今期黒字化をバネに3期連続の赤字で低下した社員の士気の高揚を図ります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用・所得環境の改善から個人消費にも明るさが見られ、総じて景気回復基調が続きました。しかしながらその一方では原油価格に代表される原材料費の高騰や金利上昇不安もあり、景気の先行き不透明感を払拭できない状況にあります。

このような環境のなか、建設業界におきましては、依然公共投資は厳しい縮減傾向のなか、民間設備投資は順調に推移してきたものの、主要原材料費アップをはじめ、低価格による厳しい受注競争が続いております。

このような状況のもと、当社は営業力を結集して受注確保に注力し、収益率の向上を推進してまいりました。また生産効率改善及び製造原価、諸経費のコストダウンにも取り組み、コスト削減効果はありましたが、売上高減少を吸収するまでには至りませんでした。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は製品売上高39億1千8百万円(前年同期比 9.6%)、商品売上高16億3千8百万円(前年同期比 14.9%)、その他売上高3千万円(前年同期比 75.5%)、合計売上高55億8千7百万円(前年同期比 12.5%)、経常損失1億1千万円(前年同期は8千8百万円の経常損失)、当期純損失3億1千2百万円(前年同期は3億2千2百万円の当期純損失)となりました。

(2) 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動におけるキャッシュ・フローの増加6億6千万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少5千3百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少6億3千8百万円により、前事業年度末に比べ、3千1百万円減少し、当事業年度末は3億2千万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、6億6千万円の増加(前年同期は1億9百万円の減少)となりました。これは税引前当期純損失2億9千万円となったものの、減価償却費2億2千3百万円に加え、売上債権の減少5億2千6百万円及び棚卸資産の減少9千6百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、5千3百万円(前年同期は2億9千5百万円の減少)となりました。これは有形固定資産取得による支出8千1百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、6億3千8百万円(前年同期は2億5千2百万円の減少)となりました。この主な増加要因は長期借入金による収入9億円があったことのほか、主な減少要因は短期借入金の返済による支出3億1千万円、長期借入金の返済による支出9億6千8百万円及び社債の償還による支出2億6千万円等によるものであります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 次期の見通し

百里飛行場関連工事の本格化・圏央道工事の進捗・東関東道の工事の進捗及び栃木県内北関東道の工事着手及びつくばエクスプレス沿線商業施設並びに他地区商業施設の建設等の資材需要が見込まれます。

顧客と商品の選別を進めて、効率的な販売戦略の形が出来ると思われます。

各工場での生産スタイルが構築され、今期以上の生産の好展開が期待されます。

資源インフレが何処まで進み、弊社の経営にどう影響を及ぼすか不透明なところがリスクとしてあり、対処して可能な限りの省エネ省人化を進める必要があると考えております。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年6月30日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年6月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	3,099,218	48.6	2,285,836	43.2	813,381
現 金 預 金	451,251		420,154		31,096
受 取 手 形	653,811		367,964		285,846
売 掛 金	1,013,963		717,965		296,739
商 品	44,819		3,990		40,828
製 品	741,059		671,773		69,286
原 材 料	54,686		54,892		205
未成工事支出金	22,022		-		22,022
貯 蔵 品	21,093		19,750		1,342
前 払 費 用	30,823		26,731		4,091
繰延税金資産	18,804		-		18,804
その他流動資産	59,383		25,145		34,238
貸倒引当金	12,500		22,532		10,032
固 定 資 産	3,273,031	51.4	3,009,056	56.8	263,974
有 形 固 定 資 産	2,966,608	46.6	2,726,271	51.5	240,336
建 物	547,137		511,567		35,570
構 築 物	259,622		226,546		33,075
機 械 装 置	172,596		148,463		24,133
車 輜 運 搬 具	3,648		1,333		2,314
工 具 器 具 備 品	231,478		179,137		52,341
土 地	1,752,124		1,659,223		92,900
無 形 固 定 資 産	19,655	0.3	20,742	0.4	1,087
ソ フ ト ウ ェ ア	7,148		8,235		1,087
電 話 加 入 権	12,506		12,506		-
投 資 そ の 他 の 資 産	286,767	4.5	262,042	4.9	24,724
投 資 有 価 証 券	33,216		39,760		6,544
関 係 会 社 株 式	10,250		10,250		-
出 資 金	2,500		12,200		9,700
長 期 貸 付 金	39,177		25,604		13,573
長 期 前 払 費 用	14,469		23,630		9,160
保 険 積 立 金	119,448		128,934		9,486
会 員 権	75,400		75,544		144
長 期 性 預 金	47,000		-		47,000
そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産	137,853		167,512		29,658
貸倒引当金	192,547		221,393		28,845
資 産 合 計	6,372,249	100.0	5,294,893	100.0	1,077,355

(単位:千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年6月30日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年6月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
流動負債	3,982,438	62.5	2,844,272	53.7	1,138,166
買掛金	216,110		137,699		78,410
短期借入金	2,500,000		1,190,000		1,310,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	631,003		929,730		298,727
1年以内に 償還予定の社債	260,000		260,000		-
未払金	260,730		271,378		10,647
未払法人税等	10,344		7,321		3,022
未払消費税等	15,026		8,031		6,995
賞与引当金	18,000		28,000		10,000
その他流動負債	71,223		12,110		59,113
固定負債	1,337,292	21.0	1,715,749	32.4	378,456
社債	350,000		90,000		260,000
長期借入金	876,580		1,509,050		632,470
退職給付引当金	108,439		111,493		3,053
繰延税金負債	2,272		5,205		2,932
負債合計	5,319,731	83.5	4,560,021	86.1	759,710
(資本の部)					
資本金	522,323	8.2	-		522,323
資本剰余金	439,313	6.9	-		439,313
資本準備金	439,313	6.9	-		439,313
利益剰余金	88,264	1.4	-		88,264
利益準備金	57,166	0.9	-		57,166
任意積立金	344,870	5.4	-		344,870
別途積立金	344,870		-		344,870
当期末処理損失	313,772	4.9	-		313,772
その他有価証券評価差額金	3,352	0.0	-		3,352
自己株式	736	0.0	-		736
資本合計	1,052,518	16.5	-		1,052,518
負債・資本合計	6,372,249	100.0	-		6,372,249
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	-	522,323	9.9	522,323
資本剰余金	-	-	439,313	8.3	439,313
資本準備金	-	-	439,313	8.3	439,313
利益剰余金	-	-	224,061	4.2	224,061
利益準備金	-	-	57,166	1.1	57,166
その他利益剰余金	-	-	281,228	5.3	281,228
別途積立金	-	-	344,870	6.5	344,870
繰越利益剰余金	-	-	626,098	11.8	626,098
自己株式	-	-	736	0.0	736
株主資本合計	-	-	736,839		736,839
評価換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	7,679	0.2	7,679
繰延ヘッジ損益	-	-	9,646	0.2	9,646
評価・換算差額等合計	-	-	1,967	0.0	1,967
純資産合計	-	-	734,872	13.9	734,872
負債・純資産合計	-	-	5,294,893	100.0	5,294,893

損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成16年7月 1日〕 〔至 平成17年6月30日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成17年7月 1日〕 〔至 平成18年6月30日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	6,386,395	100.0	5,587,394	100.0	799,001
売 上 原 価	4,825,019	75.6	4,228,266	75.7	596,752
売 上 総 利 益	1,561,376	24.4	1,359,127	24.3	202,248
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,529,843	23.9	1,352,347	24.2	177,496
営 業 利 益	31,532	0.5	6,779	0.1	24,752
営 業 外 収 益	18,166	0.3	16,462	0.3	1,703
受取利息受取配当金	3,833		1,430		2,402
その他営業外収益	14,333		15,031		698
営 業 外 費 用	137,793	2.2	133,749	2.4	4,044
支 払 利 息 割 引 料	124,299		130,393		6,093
その他営業外費用	13,493		3,356		10,137
経 常 損 失	88,094	1.4	110,506	2.0	22,412
特 別 損 失	131,102	2.0	180,015	3.2	48,912
固 定 資 産 除 却 損	16,395		14,619		1,775
減 損 損 失	-		92,900		92,900
棚 卸 資 産 廃 棄 損	114,707		37,230		77,476
早期退職割増退職金	-		35,264		35,264
税 引 前 当 期 純 損 失	219,197	3.4	290,522	5.2	71,325
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	3,412		2,999		413
法 人 税 等 調 整 額	100,166		18,804		81,361
当 期 純 損 失	322,776	5.1	312,326	5.6	10,450
前 期 繰 越 利 益	9,004		-		-
当 期 未 処 理 損 失	313,772		-		-

損失処理計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年6月30日)
	金 額
当 期 未 処 理 損 失	313,772
別 途 積 立 金 取 崩 額	-
合 計	313,772
これを次のとおり処理いたします	
次 期 繰 越 損 失	313,772

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日現在	522,323	439,313	57,166	344,870	313,772	88,264	736	1,049,165	
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	312,326	312,326	-	312,326	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	312,326	312,326	-	312,326	
平成18年6月30日現在残高	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成17年6月30日現在	3,352	-	3,352	1,052,518
事業年度中の変動額	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	312,326
自己株式の取得	-	-	-	-
株式交換による変動額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額	4,326	9,646	5,319	5,319
事業年度中の変動額合計	4,326	9,646	5,319	317,645
平成18年6月30日現在残高	7,679	9,646	1,967	734,872

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度	増 減
	(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失	219,197	290,522	71,325
減価償却費	304,624	223,274	81,349
貸倒引当金の増減額	8,222	38,877	47,100
賞与引当金の増減額	17,000	10,000	27,000
退職給付引当金の増加額	8,797	3,053	5,743
受取利息及び受取配当金	3,833	1,414	2,418
支払利息・社債利息	124,299	130,393	6,093
有形固定資産・売却却損益	16,395	14,919	1,475
棚卸資産減耗損失	-	37,230	37,230
土地減損損失	-	92,900	92,900
投資有価証券評価損	-	955	955
早期退職割増退職金	-	35,264	35,264
売上債権の増減額	205,003	526,052	731,055
割引手形の増加額	-	26,202	26,202
棚卸資産の増減額	86,884	96,042	9,158
仕入債務の増減額	5,845	78,410	84,256
その他資産・負債の増減額	86,640	76,260	10,380
小 計	6,949	788,559	781,610
利息及び配当金の受取額	3,833	1,414	2,418
利息の支払額	115,147	125,812	10,665
法人税等の支払額	4,908	3,172	1,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,272	660,989	770,262
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	240	10,240	9,999
有形固定資産の取得による支出	158,850	81,594	77,255
無形固定資産の取得による支出	7,032	3,809	3,222
定期預金等の増減額	147,000	47,000	194,000
貸付金の減少	10,870	5,066	5,804
その他投資の増減額	6,753	9,700	16,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,499	53,278	242,220
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	205,000	310,000	515,000
長期借入金による収入	300,000	900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	697,896	968,803	270,907
社債の償還による支出	60,000	260,000	200,000
配当金の支払額	42	4	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,938	638,807	385,869
現金及び現金同等物の増減額(減少)	657,709	31,096	626,613
現金及び現金同等物期首残高	1,008,961	351,251	657,709
現金及び現金同等物期末残高	351,251	320,154	31,096

継続企業の前提に関する注記

当社を取り巻く経済環境は、公共投資縮減傾向のあおりを受け構造的な低迷状況にあります。こうしたなか、当社の売上高は漸減し、第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失となりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は中期経営計画を見直し、その実行により損失を解消してまいる予定であります。

中期経営計画の骨子は、営業所の統廃合・営業人員の適正化を図り、既存顧客については回収条件を見直しすると共に新規顧客の開拓を進め、茨城県及び栃木県の建設プロジェクトに営業担当者を専従させて受注確保の強化を図り、適正生産規模20万屯供給体制に対応した工場に再編し、派遣社員、請負制を活用した労務費の変動費化及び固定費削減のプランを実施していくものであります。これらを最優先課題と位置づけ、諸施策を確実に実行していく予定であります。

更に、財政面におきましては、主要取引先金融機関に継続的な支援を要請すると共に、新たな融資の要請も行っております。

中期経営計画が確実に実行されることで、収益構造の改善と資金計画の安定化が図られる予定であります。

計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

重要な会計方針の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|-------------|---|
| (1) 時価のあるもの | 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| (2) 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 商品・製品・原材料 | 移動平均法による原価法 |
| (2) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| (3) 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 |
| (2) 無形固定資産(ソフトウェア) | 利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| (3) 長期前払費用 | 定額法 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 |

- なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した期の翌期から5年による定額法により費用処理しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. リース取引の処理方法
6. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、短期投資からなっております。
8. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 会計処理の変更
- (1) 固定資産の減損に係る会計基準
当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
これにより税引前当期純損失は92,900千円増加しております。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
従来の方法によった場合の資本の部の合計に相当する金額は744,518千円であります。
- (3) 役員賞与に関する会計基準
当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。
- (4) 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正
当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。
これによる損益に与える影響はありません。

10. 貸借対照表及び損益計算書の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	17年6月期	18年6月期
	4,285,106 千円	4,334,884 千円

(2) 担保に供している資産

	17年6月期	18年6月期
預 金	100,000 千円	247,789 千円
受 取 手 形	157,384 千円	140,218 千円
有 価 証 券	9,486 千円	13,509 千円
建 物	285,620 千円	265,779 千円
構 築 物	4,464 千円	3,830 千円
機 械 装 置	33,331 千円	28,394 千円
土 地	1,752,124 千円	1,659,223 千円
合 計	2,342,412 千円	2,358,746 千円

(3) 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	17年6月期	18年6月期
受取手形裏書譲渡高	673,723 千円	721,049 千円
受 取 手 形 割 引 高	- 千円	26,202 千円

(4) 関係会社に対する短期金銭債務
(未払金)

	17年6月期	18年6月期
	983 千円	1,252 千円

(5) 退職給付関係

退職給付債務に関する事項	17年6月期	18年6月期
退職給付債務	717,547	781,114 千円
年金資産	494,687	580,802 千円
未認識数理計算上の差異	66,844	74,319 千円
会計基準変更時差異の未処理	181,264	163,138 千円

(6) 現金及び現金同等物の期末残高と
貸借対照表に掲記されている科目
の金額との関係

	17年6月期	18年6月期
現 金 預 金	451,251	420,154 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	100,000 千円
現金及び現金同等物	351,251 千円	320,154 千円

(7) 関係会社との取引

	17年6月期	18年6月期
営業以外の取引による取引高	12,378 千円	9,984 千円

(8) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
茨城県阿見町	遊休資産	土地	27,687
茨城県東茨城郡小川町	遊休資産	土地	29,055
茨城県石岡市	遊休資産	土地	36,158
合計			92,900

当社は、管理会計上の単位に基づき、資産を各工場、商品売上及び遊休資産にグルーピングしております。

遊休資産以外の各グループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)においては地価が帳簿価額に対し著しく下落しているため当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,900千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基準としております。

株主資本等変動計算書の注記

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期末増加株式数	当期末減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000	
合計	3,542,000	-	-	3,542,000	
自己株式					
普通株式	23,600	-	-	2,360	
合計	23,600	-	-	2,360	

(注) 1. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中の配当はありません。

2. 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

当事業年度の配当は見合わせていただく予定であります。

税効果会計の注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 繰延税金資産

賞与引当金	11,312 千円
たな卸資産廃棄損否認	37,682 千円
貸倒引当金	41,283 千円
退職給付引当金	45,043 千円
会員権	19,212 千円
減損損失	37,532 千円
その他	4,594 千円
計	196,661 千円
評価性引当金	196,661 千円
繰延税金資産	- 千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	5,205 千円
繰延税金負債	5,205 千円

持分法損益の注記

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

一株当たり情報の注記

1株当たり純資産額	207 円 61銭
1株当たり当期純損失	88 円 24銭

(注)1株当たり当期純損失の算定上の基礎

(1)当期純損失	312,326 千円
(2)普通株式に帰属しない金額	-
(3)普通株式に係る当期純損失	312,326 千円
(4)普通株式に係る期中平均株式数	3,539 千株

リース取引関係

所有移転外ファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額

	17年6月期	18年6月期
機械装置	64,000 千円	47,000 千円
工具器具備品	27,248 千円	27,248 千円
車輛運搬具	128,687 千円	119,183 千円
合計	219,936 千円	193,431 千円

減価償却累計額相当額

	17年6月期	18年6月期
機械装置	53,940 千円	45,880 千円
工具器具備品	14,265 千円	19,920 千円
車輛運搬具	82,503 千円	72,379 千円
合計	150,709 千円	138,180 千円

期末残高相当額

	17年6月期	18年6月期
機械装置	10,059 千円	1,119 千円
工具器具備品	12,983 千円	7,328 千円
車輛運搬具	46,154 千円	46,804 千円
合計	69,196 千円	55,251 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	17年6月期	18年6月期
一年以内	34,697 千円	22,671 千円
一年以上	42,567 千円	36,908 千円
合計	77,265 千円	59,580 千円

(3)

	17年6月期	18年6月期
支払リース料	48,317 千円	40,266 千円
減価償却費相当額	44,626 千円	38,070 千円
支払利息相当額	1,595 千円	1,116 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リースすべてについて注記対象としております。

有価証券関係

前事業年度(平成17年6月30日現在)及び当事業年度(平成18年6月30日現在)における
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前事業年度(平成17年6月30日現在)			当事業年度(平成18年6月30日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	(1)株式	9,333	14,526	5,193	4,625	7,949	3,323
	(2)債権						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	6,179	6,615	436	6,179	9,496	3,317
	小計	15,512	21,141	5,629	10,804	17,445	6,640
貸借対照表計上額 が取得原価を超えな いもの	(1)株式	-	-	-	1,001	537	464
	(2)債権						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	1,001	537	464
合計		15,512	21,141	5,629	11,805	17,982	6,176

2 事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度	当事業年度
	(平成17年6月30日現在)	(平成18年6月30日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,478	9,483
投資事業有限責任組合出資金	2,595	2,103

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成17年6月30日現在)				当事業年度(平成18年6月30日現在)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	6,615	-	-	-	9,496	-	-
合計	-	6,615	-	-	-	9,496	-	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 販売実績

区分	期別 品種別	前事業年度 〔自 平成16年7月 1日〕 〔至 平成17年6月30日〕		当事業年度 〔自 平成17年7月 1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
製品		千円	%	千円	%
	道路用製品	1,100,846	17.2	1,002,759	18.0
	水路用製品	2,007,439	31.4	1,995,624	35.7
	擁壁・土止用製品	586,592	9.2	570,461	10.2
	法面保護用製品	420,313	6.6	270,334	4.8
	その他	220,276	3.4	78,881	1.4
	合計	4,335,468	67.9	3,918,061	70.1
商品	コンクリート二次製品	959,811	15.0	947,144	17.0
	その他	966,888	15.1	691,797	12.4
	合計	1,926,700	30.1	1,638,942	29.3
	工事	124,226	2.0	30,390	0.6
	総合計	6,386,395	100.0	5,587,394	100.0